



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日
東

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所
コード番号 5976 URL <https://www.k-neturen.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 大宮 克己
問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 篠原 秀明 (TEL) 03-3443-5441
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	41,179	△1.8	1,093	1.4	1,780	9.5	1,036	16.7
2025年3月期第3四半期	41,947	△2.8	1,079	△14.4	1,626	△18.9	888	△32.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,178百万円(△45.3%) 2025年3月期第3四半期 2,155百万円(△46.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	30.77	—
2025年3月期第3四半期	25.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	83,757	63,208	67.7
2025年3月期	83,760	66,329	71.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 56,721百万円 2025年3月期 59,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2026年3月期	—	33.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	58,000	0.8	1,600	△1.1	2,100	△9.5	1,300	△28.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ドーケン、除外 1 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	34,495,400株	2025年3月期	34,495,400株
2026年3月期3Q	1,890,612株	2025年3月期	202,180株
2026年3月期3Q	33,673,651株	2025年3月期3Q	35,469,207株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続する物価上昇、米国における関税政策や不安定な国際情勢に伴う地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第16次中期経営計画「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」(2024年4月より2027年3月までの3ヵ年計画)に掲げた4つの基本戦略である「成長ドライバーの創生」、「成長エンジンの育成」、「グローバルマーケットの拡大」、「自発的貢献意欲のある人財の育成」を推進するとともに、人件費の上昇を含むコストアップに対する販売価格への転嫁などの営業活動や徹底した原価低減活動を継続しております。

この中期経営計画に掲げた基本戦略に基づき、2025年4月の株式会社ドーケンに続き、11月にMDI株式会社を当社グループに迎えました。

株式会社ドーケンが製造販売するプレキャスト・コンクリート製品は、あらかじめ工場でコンクリート部材を製作し、施工現場へ運び、組み上げるプレキャスト工法で使用されます。このため、施工現場での工期短縮や品質管理などの観点から、建築業界が抱える人手不足などの課題を解決する方法として、今後の需要が伸びると判断しております。また、MDI株式会社は、熱マネジメント企業として工場などのCO2削減・省エネ、暑熱対策、環境改善などを目的とする排熱回収コンサルティング、省エネシステムの設計・製造・販売及びメンテナンスサービスを行っております。これらは、地球温暖化防止などの環境面に役立つノウハウであり、今後も需要が見込まれると判断しております。両社とも、それぞれに独自の分野に強みがあり、当社グループの事業領域の拡大、収益面に寄与するものと考えております。なお、MDI株式会社の決算期末日が12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間においては、連結の範囲に含めておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、41,179百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は、1,093百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益は、1,780百万円(前年同期比9.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,036百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設業界の低迷や人手不足、建設資材高騰による工事遅延、着工遅れの影響が継続しており、前年同期と比較し減少いたしました。

自動車関連製品の高強度ばね鋼線の売上高は、国内では一部顧客向けに継続していた生産応援が減少したことや当社製品を採用する一部自動車メーカーの販売台数が伸びず減少しましたが、海外での販売が堅調に推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、顧客からの受注が増加したことや販売価格の改定効果などにより、国内、中国ともに前年同期と比較し増加いたしました。

以上の結果、売上高は、26,194百万円(前年同期比1.6%減)、利益面では、堅調に推移した海外での高強度ばね鋼線及び建設機械関連製品の増収効果や土木・建築関連製品で販売価格の改定が進んだことなどにより、営業利益は、297百万円(前年同期比129.6%増)となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、米国における関税引き上げ前の駆け込みを狙った増産や自動車・建設機械の受託加工品において堅調な部分もありましたが、全体の落ち込みをカバーするには至らず、前年同期と比較し減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、国内では顧客側の設備投資計画先送りなどによる影響、海外では中国で製造する装置が景気低迷と顧客のスケジュール変更による影響で国内外ともに販売量が落ち込み、前年同期と比較し減少いたしました。

以上の結果、売上高は、13,379百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は、676百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業及び新たに当社グループに加わった株式会社ドーケンの事業を含むその他の事業であります。

不動産賃貸事業における当社保有の賃貸物件は、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

また、株式会社ドーケンの損益を取り込むとともに、同社の株式取得関連費用133百万円を計上しております。

以上の結果、売上高は、1,605百万円（前年同期比1,405.0%増）、営業利益は、116百万円（前年同期比180.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、83,757百万円（前連結会計年度末比0.0%減）となりました。この主な要因は、株式会社ドーケンの株式取得に係る支出、自己株式の取得や配当金の支払いにより現金及び預金が増減しましたが、株式会社ドーケンの連結に伴い、のれんを含む同社の資産を計上したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、20,548百万円（前連結会計年度末比17.9%増）となりました。この主な要因は、金融機関からの借入れ、支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、63,208百万円（前連結会計年度末比4.7%減）となりました。この主な要因は、自己株式取得を実施したことや為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、67.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、「2025年3月期決算短信」（2025年5月12日）公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,143	15,094
受取手形、売掛金及び契約資産	11,640	11,315
電子記録債権	3,605	4,397
有価証券	269	265
商品及び製品	1,541	1,572
仕掛品	1,967	3,150
原材料及び貯蔵品	3,623	3,529
その他	3,227	2,088
貸倒引当金	△234	△261
流動資産合計	44,785	41,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,034	8,775
機械装置及び運搬具（純額）	5,879	6,024
土地	9,909	10,144
建設仮勘定	1,783	2,645
その他（純額）	690	677
有形固定資産合計	26,297	28,266
無形固定資産		
借地権	982	922
のれん	-	1,251
その他	85	104
無形固定資産合計	1,067	2,278
投資その他の資産		
投資有価証券	9,857	11,062
長期貸付金	20	23
退職給付に係る資産	244	239
その他	1,564	813
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	11,610	12,059
固定資産合計	38,975	42,604
資産合計	83,760	83,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,337	4,165
電子記録債務	2,125	2,769
短期借入金	1,947	4,127
未払法人税等	389	226
賞与引当金	646	482
役員賞与引当金	17	28
役員株式給付引当金	7	10
その他	2,734	3,155
流動負債合計	11,205	14,966
固定負債		
長期借入金	4,846	3,806
役員株式給付引当金	8	13
退職給付に係る負債	80	125
その他	1,290	1,636
固定負債合計	6,225	5,582
負債合計	17,431	20,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,714	1,714
利益剰余金	43,850	42,881
自己株式	△197	△2,165
株主資本合計	51,785	48,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,528	3,266
為替換算調整勘定	4,815	4,228
退職給付に係る調整累計額	411	377
その他の包括利益累計額合計	7,755	7,872
非支配株主持分	6,788	6,487
純資産合計	66,329	63,208
負債純資産合計	83,760	83,757

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	41,947	41,179
売上原価	34,402	33,310
売上総利益	7,544	7,869
販売費及び一般管理費	6,465	6,775
営業利益	1,079	1,093
営業外収益		
受取利息	104	103
受取配当金	183	191
持分法による投資利益	112	165
為替差益	25	-
スクラップ売却益	102	110
その他	85	242
営業外収益合計	614	813
営業外費用		
支払利息	36	68
為替差損	-	27
有価証券売却損	-	0
その他	30	30
営業外費用合計	67	126
経常利益	1,626	1,780
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	0	3
受取保険金	12	0
補助金収入	10	4
その他	1	-
特別利益合計	35	13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	39	73
その他	0	-
特別損失合計	39	73
税金等調整前四半期純利益	1,622	1,720
法人税等	447	444
四半期純利益	1,175	1,275
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	888	1,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	749
為替換算調整勘定	349	△700
退職給付に係る調整額	△28	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△112
その他の包括利益合計	980	△97
四半期包括利益	2,155	1,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713	1,153
非支配株主に係る四半期包括利益	442	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ドーケンを子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、MD I 株式会社については、11月28日に同社株式の80%を取得し、かつ12月31日を同社のみなし取得日としておりますが、同社の第3四半期会計期間末日が9月30日（当社による株式取得前）となるため、当第3四半期連結会計期間においては、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,622	15,217	41,840	106	41,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	31	31	—	31
計	26,623	15,248	41,871	106	41,978
セグメント利益	129	905	1,034	41	1,076

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,034
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,079

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,194	13,379	39,573	1,605	41,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	20	20	7	27
計	26,194	13,399	39,594	1,613	41,207
セグメント利益	297	676	974	116	1,090

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び株式会社ドーケンの事業を含むその他の事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	974
「その他」の区分の利益	116
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,093

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」の区分において、株式会社ドーケンの発行する株式のうち、83.3%の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては1,306百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,695百万円	1,632百万円
のれんの償却額	—	54